

第59回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月14日(金)
午前10時(受付開始:午前9時)

場所

北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉
4階 ロイヤルホール

※ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名選任の件

株主総会に ご出席いただけない株主様

同封の議決権行使書用紙の郵送またはインターネットにより、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

行使
期限

2019年6月13日(木)
午後5時30分まで

詳細は3頁をご覧ください>>

創 社
友 愛
造 仕 訓

企 業 理 念 知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します

企業スローガン Maps to the Future

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第59回定時株主総会を6月14日（金）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社グループを取り巻く環境は、技術進展により目まぐるしく変化しており、位置情報ニーズの高まりと共にユーザーの多様な要求への対応が求められております。

このような環境の変化に素早く対応するため、2019年4月より新中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025」をスタートいたしました。本計画のもと、ビジネスモデルの変革により早期に安定的な収益基盤を確立すべく邁進してまいりますので株主の皆様におかれましては、更なるご支援のほど宜しくお願い申し上げます。



2019年5月
代表取締役社長 高山善司

目次

■ 招集ご通知	2	■ 計算書類	34
■ 株主総会参考書類	5	■ 監査報告	37
■ 事業報告	12	■ 株主総会会場ご案内図	裏表紙
■ 連結計算書類	31		

証券コード 9474

2019年5月24日

株主各位

北九州市小倉北区室町一丁目1番1号

株式会社 **ゼンリン**

代表取締役社長 高山 善司

招集ご通知

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットなどにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、**2019年6月13日（木）午後5時30分まで**に議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2019年6月14日（金） 午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所	北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号 リーガロイヤルホテル小倉 4階 ロイヤルホール （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項	報告事項 1. 第59期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第59期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
	決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

参株
考主
書総
類会

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

以 上

株主総会参考書類及び招集ご通知添付書類に関する事項

●当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- (2) 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- (3) 連結計算書類の「連結注記事項」
- (4) 計算書類の「個別注記事項」

したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- 株主総会参考書類、事業報告及び連結計算書類並びに計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご了承ください。
- 当社ウェブサイト <https://www.zenrin.co.jp/company/ir/stock/meeting/index.html>

議決権行使方法についてのご案内

議決権は、次の3つの方法によりご行使いただくことができます。

1

株主総会に当日ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）



株主総会日 2019年6月14日（金） 午前10時（受付開始：午前9時）

- 資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- 当日は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承ください。

2

書面（郵送）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご送付ください。



行使期限 2019年6月13日（木） 午後5時30分到着分まで

3

インターネットによる議決権行使（詳細は4頁をご参照ください。）

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。



行使期限 2019年6月13日（木） 午後5時30分まで

- 機関投資家の皆様へ
当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

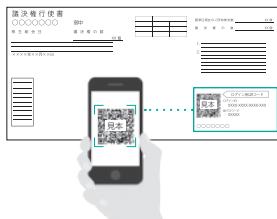
インターネットによる議決権行使について

行使期限 2019年6月13日（木） 午後5時30分まで

QRコードを読み取る方法

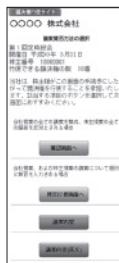
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

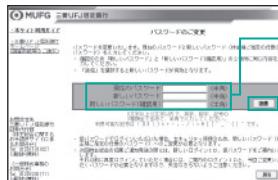
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- ※ 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間：午前9時～午後9時）

招集ご通知

株主
参考
書類
総類
会

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第59期の期末配当につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項 (5)剰余金の配当等に関する方針」(18頁)に記載の方針に則り、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類
金銭

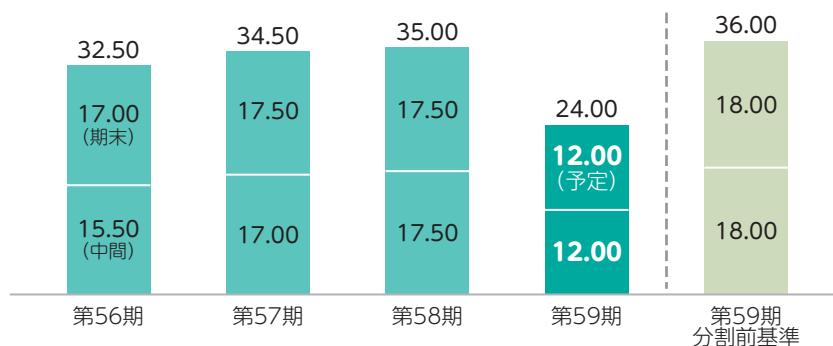
(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金12円
配当総額 631,585,596円

なお、中間配当金として1株につき金12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき金24円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月17日

【ご参考】1株当たり配当金推移(単位:円)



※2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しており、第58期までは株式分割前、第59期は株式分割後の金額で表示しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続きにつきましては、当社の企業価値向上と持続的成長に必要な取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保するため、各事業や喫緊の課題に精通した内部昇格者や企業経営者、有識者などから、経験・見識・専門性を考慮して選定し、取締役会にて決定しております。

なお、監査等委員会は取締役候補者の選任及び報酬等について代表取締役と意見交換を行い、同委員会にて検討した結果、相当であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	取締役在任期間
1	おおさこ まさお 大迫 正男 再任	取締役会長	100% (16/16回)	18年
2	たかやま ぜんし 高山 善司 再任	代表取締役社長	100% (16/16回)	13年
3	あみた じゅんや 網田 純也 再任	代表取締役副社長	87% (14/16回)	15年
4	やまもと まさる 山本 勝 再任	取締役常務執行役員生産統括本部長	100% (13/13回)	1年
5	ふじさわ ひでゆき 藤沢 秀幸 再任	取締役常務執行役員事業統括本部長	100% (13/13回)	1年
6	まつお まさみ 松尾 正実 再任	取締役常務執行役員本社統括本部長	100% (13/13回)	1年
7	おおさこ ますお 大迫 益男 再任	取締役	100% (16/16回)	39年
8	しみず たつひこ 清水 辰彦 再任	取締役	93% (15/16回)	13年
9	しおつぐ きよあき 塩次 喜代明 再任 社外 独立	取締役	100% (16/16回)	5年

- (注) 1. 第59期に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
 2. 取締役会出席状況に記載の取締役会の総回数は、就任時期により候補者毎に異なります。
 3. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

候補者番号
1

おおさこ
大迫

まさお
正男

(1955年11月15日生)

再任

所有する当社の株式数：476,015株
取締役在任期間：18年

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年 4月 (株)善隣(現当社)入社
1992年 6月 当社取締役東京事務所長
1995年 6月 当社常務取締役兼大阪支社長
1997年 7月 当社顧問
1999年 7月 当社執行役員社長室東京事務所部長
2001年 4月 当社執行役員社長室部長
2001年 6月 当社取締役副会長
2006年 6月 当社代表取締役副会長
2008年 4月 当社取締役副会長
2011年 4月 当社取締役会長(現任)

<取締役候補者とした理由>

候補者は長きにわたり経営の中核として渉外活動を担い、2011年4月より取締役会長に就任しております。

経営に関する豊富な経験を有するとともに人格・見識とも優れていることから、今後の当社グループの企業価値向上と持続的成長に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号
2

たかやま
高山

ぜんし
善司

(1962年4月24日生)

再任

所有する当社の株式数：10,450株
取締役在任期間：13年



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年 4月 当社入社
2004年 4月 当社営業本部副本部長
2005年 4月 当社経営戦略室長
2006年 4月 当社営業本部長
2006年 6月 当社取締役営業本部長
2008年 4月 当社代表取締役社長(現任)兼経営戦略室長
2013年 4月 当社ZIP企画室長
2016年 4月 当社総合企画室長

<取締役候補者とした理由>

候補者は2008年4月の代表取締役社長就任以来、当社及び当社グループを統括し、強固な経営基盤構築のため中長期経営計画の策定を指揮し、その達成に向け強いリーダーシップを発揮しております。

今後の当社グループの企業価値向上と持続的成長に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号
3

あみた
網本
じゅんや
純也

(1959年6月23日生)

再任

所有する当社の株式数：16,050株
取締役在任期間：15年



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年 1月 当社入社
2004年 4月 当社ITS事業本部長
2004年 6月 当社取締役ITS事業本部長
2005年 4月 当社常務取締役兼ITS事業本部長
2006年 4月 当社常務取締役兼経営企画室・ITS関連事業担当
2007年 4月 当社常務取締役兼制作本部長兼ITS関連事業担当
2008年 4月 当社代表取締役副社長（現任）
2010年 4月 当社技術企画室長
2010年 7月 当社情報システム室長

<取締役候補者とした理由>

候補者は長きにわたり制作・開発部門に携り、当社の事業基盤である地図データベースの開発に貢献してまいりました。
2008年4月からは代表取締役副社長として、新たなサービスの提供を実現するプラットフォームの開発を推進するなど、今後の当社グループの企業価値向上と持続的成長に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号
4

やまもと
山本
まさる
勝

(1966年2月24日生)

再任

所有する当社の株式数：1,556株
取締役在任期間：1年



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
2005年 4月 当社経営戦略室事業戦略担当部長
2006年 4月 当社営業本部営業戦略担当部長
2007年 4月 当社営業本部事業戦略担当部長
2008年 4月 当社経営戦略室事業戦略担当部長
2009年 4月 当社執行役員コンテンツ・ソリューション事業本部長
2012年 4月 当社上席執行役員第一事業本部長
2018年 4月 当社常務執行役員生産統括本部長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員生産統括本部長（現任）

<取締役候補者とした理由>

候補者は長きにわたり営業部門に携り、営業プロセスの改革を推進し、収益力向上に貢献いたしました。
2018年4月からは生産統括本部長として、当社生産部門を統括し、時空間情報システムの安定運用や生産性向上に取り組むなど、生産活動の推進に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

招
集
ご
通
知

株
主
参
考
書
類
会

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

候補者番号
5

ふじさわ
藤沢 秀幸

ひでゆき
(1961年7月17日生)

再任

所有する当社の株式数：100株
取締役在任期間：1年

招集ご通知



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年4月 (株)リクルートフロムエー（現(株)リクルートジョブズ）入社
2003年4月 (株)ゼンリンデータコム入社
2003年6月 同社常務取締役
2008年4月 同社取締役副社長
2009年6月 同社代表取締役副社長
2016年4月 当社入社上席執行役員第二事業本部長
2018年4月 当社常務執行役員事業統括本部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員事業統括本部長（現任）

<取締役候補者とした理由>

候補者は広告編集業界での経験と幅広い知見を活かし、(株)ゼンリンデータコムに入社以来、当社グループの事業発展に貢献してまいりました。
2018年4月からは事業統括本部長として、当社事業全般を統括し、新規ビジネスの立ち上げや収益拡大を推進するなど、事業活動の推進に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

株主総会
参考書類

事業報告

候補者番号
6

まつお
松尾 正実

まさみ
(1960年10月24日生)

再任

所有する当社の株式数：6,200株
取締役在任期間：1年

連結計算書類



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年4月 安田生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）入社
2004年11月 (株)みずほ銀行入行
2005年4月 当社入社
2007年4月 当社総務人事部長
2008年4月 当社管理本部副本部長
2009年4月 当社執行役員管理本部長
2012年4月 当社執行役員経営管理本部長
2013年4月 当社執行役員コーポレート本部長
2018年4月 当社常務執行役員本社統括本部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員本社統括本部長（現任）

<取締役候補者とした理由>

候補者は長きにわたり管理部門に携り、資本政策やM&Aの実務を担当し、当社グループの企業価値向上に貢献してまいりました。
2018年4月からは本社統括本部長として、人事に関する豊富な経験と見識をもって「働き方改革」の推進を主導するなど、経営資源の最適化による成長戦略の実現に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

計算書類

監査報告

候補者番号
7

おおさこ
大迫

ますお
益男

(1953年7月30日生)

再任

所有する当社の株式数：459,074株
取締役在任期間：39年



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1977年 4月 (株)善隣(現当社)入社
1980年 3月 当社取締役
1986年 3月 当社常務取締役兼本社工場長
1991年 4月 当社専務取締役
1992年 6月 当社取締役(現任)

<重要な兼職の状況>

(株)ゼンリンプリンテックス取締役会長

<取締役候補者とした理由>

候補者は長きにわたり生産部門に携り、本社工場長や専務取締役等を歴任し、現在は(株)ゼンリンプリンテックスの取締役会長に就任しております。経営全般に関する豊富な経験と見識を有しており、今後の当社グループの企業価値向上と持続的成長に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号
8

しみず
清水

たつひこ
辰彦

(1964年1月20日生)

再任

所有する当社の株式数：10,850株
取締役在任期間：13年



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年 4月 当社入社
2000年 6月 ZENRIN USA, INC. 副社長
2002年 4月 (株)ゼンリンデータコム出向
2002年 6月 同社取締役
2003年 4月 同社転籍
2003年 4月 同社取締役副社長
2006年 6月 当社取締役(現任)

<重要な兼職の状況>

(株)ゼンリンデータコム代表取締役社長

<取締役候補者とした理由>

候補者はZENRIN USA, INC. 副社長を経て、現在は(株)ゼンリンデータコムの代表取締役社長として経営の指揮を執り、事業分野におけるグループシナジー強化に貢献しております。経営全般に関する豊富な経験と見識を有しており、今後の当社グループの企業価値向上と持続的成長に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

招
集
ご
通
知

株
主
総
会
参
考
書
類

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

候補者番号
9

しおつぐ
塩次

きよあき
喜代明

(1947年10月8日生)

再任

社外

独立

所有する当社の株式数：650株
社外取締役在任期間：5年

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1992年 4 月 松山大学経営学部教授
1993年 4 月 九州大学経済学部教授
2001年 6 月 (株)産学連携機構九州取締役
2003年 4 月 九州大学産業マネジメント専攻長（ビジネス・スクール長）
2011年 3 月 九州大学名誉教授
2011年 4 月 福岡女子大学国際文理学部教授
2012年 4 月 福岡女子大学国際文理学部特命教授
2014年 6 月 当社社外取締役（現任）

<社外取締役候補者とした理由>

候補者は経営学の専門家として、独立した立場より当社経営全般に対して積極的な意見と提言を行っております。
企業経営に関する豊富な知識を有しており、客観的な立場で経営の監督を行うために必要な人材と判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

<その他社外取締役に関する特記事項>

- ・当社は候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。候補者の再任が承認された場合、当社は候補者との間で当該契約を継続する予定であります。
- ・当社は候補者を独立役員として、東京証券取引所及び福岡証券取引所に届け出ております。

以上

(添付書類)

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しなどもあり緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結経営成績は、売上高63,747百万円（前年同期比2,415百万円増加、3.9%増）、営業利益5,824百万円（前年同期比382百万円増加、7.0%増）、経常利益6,200百万円（前年同期比337百万円増加、5.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社であるAbalta Technologies, Inc.に係るのれんの減損損失428百万円を特別損失に計上したことなどにより3,206百万円（前年同期比129百万円減少、3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益で記載しております。

<地図データベース関連事業>

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、企業・自治体向け住宅地図データサービスが堅調に推移したことに加え、開発受託などのIoT関連の売上も増加いたしました。費用面では、増収に伴い支払手数料や外注費などの売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は52,705百万円（前年同期比1,352百万円増加、2.6%増）、セグメント利益は5,277百万円（前年同期比290百万円増加、5.8%増）となりました。

<一般印刷関連事業>

一般印刷関連事業の売上高は3,916百万円（前年同期比182百万円増加、4.9%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比67百万円増加、83.3%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は7,124百万円（前年同期比880百万円増加、14.1%増）、セグメント利益は317百万円（前年同期比24百万円増加、8.4%増）となりました。

(2) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当社グループは、企業価値の持続的な向上を目指して、以下の点に重点を置いた設備投資を行っております。

- ・事業基盤である地図データベースの開発と整備
- ・様々な製品やサービスを提供するためのシステムの構築
- ・合理化や生産性の向上

当連結会計年度は、無形固定資産への投資額を含めて全体で5,214百万円の設備投資を実施いたしました。また、設備投資に必要な資金につきましては、自己資金に加えファイナンス・リースの活用により調達いたしました。

各セグメントにおける設備投資の内訳は、次のとおりであります。

<地図データベース関連事業>

地図の制作工程の合理化を図り、地図データベースの精度及び鮮度の向上のため、施設及び機器の増設に加え、各種データベース制作システムやソフトウェアプログラムへの開発投資などに5,024百万円の設備投資を実施いたしました。

<一般印刷関連事業>

一般印刷の生産性の向上のため、機械の更新などに47百万円の設備投資を実施いたしました。

<その他>

業務ソリューションの提供などの事業活動のため、136百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

項目	第56期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第57期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第58期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第59期 (当連結会計年度) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高(百万円)	54,970	57,819	61,332	63,747
経常利益(百万円)	3,427	4,527	5,863	6,200
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,610	2,462	3,336	3,206
1株当たり当期純利益	44円21銭	67円11銭	60円75銭	61円15銭
総資産(百万円)	59,810	65,150	71,668	69,932
純資産(百万円)	41,496	43,463	40,822	41,722
1株当たり純資産額	1,094円22銭	1,146円51銭	745円46銭	759円18銭

- (注) 1. 第57期における売上高の増加の主たる要因は、国内カーナビゲーション用データや開発受託などITS関連の売上などが増加したことによるものであります。
2. 第58期における売上高の増加の主たる要因は、国内カーナビゲーション用データの売上などが増加したことによるものであります。
3. 第59期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1)企業集団の事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
4. 第57期、第58期及び第59期の1株当たり当期純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第57期、第58期及び第59期の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
5. 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。第58期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

項目	第56期	第57期	第58期	第59期 (当事業年度)
	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高(百万円)	36,978	39,348	41,235	42,529
経常利益(百万円)	3,307	3,942	4,891	5,757
当期純利益(百万円)	2,204	2,659	3,302	3,113
1株当たり当期純利益	60円51銭	72円50銭	60円14銭	59円37銭
総資産(百万円)	46,703	50,885	56,382	55,800
純資産(百万円)	33,983	35,505	32,666	32,656
1株当たり純資産額	926円30銭	967円81銭	618円98銭	624円71銭

- (注) 1. 第57期における売上高の増加の主たる要因は、国内カーナビゲーション用データや開発受託などITS関連の売上などが増加したことによるものであります。
2. 第58期における売上高の増加の主たる要因は、国内カーナビゲーション用データなどITS関連の売上などが増加したことによるものであります。
3. 第59期(当事業年度)における売上高の増加の主たる要因は、企業・自治体向け住宅地図データサービスの売上などが増加したことによるものであります。
4. 第57期、第58期及び第59期の1株当たり当期純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E□)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第57期、第58期及び第59期の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
5. 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。第58期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(4) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、2020年3月期を最終年度とする5カ年の中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020（以下、ZGP2020）」を2015年に策定し、推進してまいりました。

用途開発による新商品の市場投入や、グループシナジーによる新たな事業の立ち上げなど、取り組みの一部に遅れが生じておりますが、既存ビジネスのシェア拡大やストック型サービスの売上が堅調であったことなどから、最終年度を残した4年目までの業績は予定通り進捗しております。

当社グループを取り巻く環境は、AI・ビッグデータ・5G・CASE・クラウドサービスなどの技術進展により目まぐるしく変化しており、位置情報ニーズの高まりと共にユーザーの多様な要求への対応が求められております。このような環境の変化に素早く対応し、今後も社会インフラである地図情報を創造し、利活用できる環境を提供し続けることで、持続的成長を実現するため、ZGP2020の最終年度を待たず、新たな中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025（以下、ZGP25）」（2020年3月期～2025年3月期）を策定いたしました。

(ZGP25の位置づけ)

ZGP25は2025年3月期を最終年度とする6カ年の成長戦略を示し、2020年3月期から2022年3月期までの3期間を1stステージ「ビジネスモデル変革時期」と位置づけ、一時的な業績への影響も考慮しつつ、将来の安定成長を目指し、具体的施策を実行してまいります。

後半の2023年3月期から2025年3月期の2ndステージでは、「位置情報と流通情報を最適化して価値創造」を実現いたします。

(ZGP25基本方針)

ZGP25では、『ネットワーク社会における「量と質」の最適化』を基本方針に掲げ、コト・モノ・ヒトが複雑につながる現代社会において、当社グループが保有している位置情報や一般に流通している情報の「量と質」を最適化し、利活用することで新たな価値を創造いたします。

(基本方針実現のための取り組み)

I. 事業方針

当社グループが情報収集・管理する時空間情報と、世の中に存在する様々な流通情報とを組み合わせ、個々の利用用途に最適化し、提供することで、位置情報利用における顧客価値を増大させるとともに、4つのビジネスモデルを適切に使い分けることで、収益基盤を強化いたします。

- ・フロー型ビジネス（所有）

利用価値の高い「コト的要素」を入れた「モノ的サービス」を提供し、その都度、収益を得るプロダクトビジネス

- ・ストック型ビジネス（常用利用）

顧客が常に安心して利用できる、定期・定額サービスを提供し、継続的収益を得るライセンスビジネス

- ・サブスクリプション型ビジネス（適宜利用）
顧客の適宜要望に対応するサービスを提供し、小口の都度収益を積み重ねるオンデマンドビジネス
- ・ハイブリッド型ビジネス（組み合わせ利用）
上述のビジネスを組み合わせることで、より価値の高いサービスを提供し、継続的収益を得るビジネス

II. 生産方針

多様化するモビリティ社会に対応するため、位置に紐づくあらゆる情報を収集・管理し、適切につなげるネットワークデータベースを構築いたします。

また、ネットワークデータベースの元となる時空間情報と世の中の流通情報とを機動的につなげ、柔軟に活用できるように、多様性と拡張性を持たせることで位置情報イノベーションを起こします。

III. 組織・人事方針

多様な人財が活気溢れる組織でイキイキと活躍し、ステークホルダーに信頼される企業グループを目指します。

IV. 財務方針

利益成長及び資産効率の向上により、健全な財務基盤を維持します。

（業績目標）

ZGP25の1stステージは、フロー型からストック型及びサブスクリプション型ビジネスモデルへの移行を加速するため、一時的な業績への影響が生じると捉えておりますが、早期に安定的な収益基盤を確立し、2ndステージでの利益成長を目指します。

また、資本効率及び財務健全性のバランスを考慮しつつ、位置情報ビジネス分野への積極的な開発投資又は効果的なM&A等による新規ビジネスの創造や生産性向上により、営業利益率を高めることを優先課題として、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に取り組んでまいります。

（単位：億円）

	2020年3月期 （予想）	2021年3月期 （目標）	2022年3月期 （目標）	2025年3月期 （指標）
連結売上高	638	670	670	800
連結営業利益	59	63	67	100
連結営業利益率	9.2%	9.4%	10.0%	12.5%
ROE	9.7%	9.7%	9.7%	10%以上

(5) 剰余金の配当等に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当は連結株主資本配当率（DOE）（※）3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ、利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資などに充当してまいります。

（※）連結株主資本配当率（DOE）＝配当総額÷株主資本
株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

(6) 企業集団の主要な事業セグメント（2019年3月31日現在）

事業セグメント	事業内容
地図データベース 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅地図帳及び応用地図の製造・販売 ・住宅地図データベース及びカーナビゲーション用データの製造・販売 ・インターネットサービス向け地図データの製造・販売 ・スマートフォン向けサービスの提供
一般印刷関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一般印刷物の製造・販売
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入商品の販売 ・マーケティングソリューションの提供

(7) 企業集団の主要拠点等 (2019年3月31日現在)

<国内拠点>

会社名・拠点名		所在地	事業セグメント	摘要
当社	本社 (本店)	福岡県北九州市	—	—
	東京本社	東京都千代田区		
	東京第一支社	東京都千代田区		
	東京第二支社	千葉県千葉市		
	中部支社	愛知県名古屋		
	関西支社	大阪府大阪市		
	エンタープライズBU	東京都千代田区		
	北海道エリアグループ	北海道札幌市		
	東北第一エリアグループ	宮城県仙台市		
	東北第二エリアグループ	岩手県盛岡市		
	関東エリアグループ	埼玉県さいたま市		
	新潟・長野エリアグループ	長野県長野市		
	中四国エリアグループ	広島県広島市		
	九州第一エリアグループ	福岡県福岡市		
	九州第二エリアグループ	熊本県熊本市		
	他 56 拠点			
	開発本部	福岡県北九州市		
DB制作本部				
商品制作本部				
(株)ゼンリンプリンテックス	福岡県北九州市	地図データベース関連事業 一般印刷関連事業	営業拠点 生産拠点	
(株)ダイケイ	大阪府大阪市	地図データベース関連事業	生産拠点	
(株)ジオ技術研究所	福岡県福岡市	地図データベース関連事業	生産拠点	
(株)ゼンリンインターマップ	沖縄県那覇市	地図データベース関連事業	営業拠点 生産拠点	
(株)ゼンリンプラスワン	東京都千代田区	地図データベース関連事業	生産拠点	
(株)ゼンリンビズネクサス	東京都千代田区	その他	営業拠点	
(株)ゼンリンジオインテリジェンス	東京都千代田区	地図データベース関連事業	営業拠点 生産拠点	
大東マーケティングソリューションズ(株)	東京都中央区	一般印刷関連事業 その他	営業拠点 生産拠点	
(株)ゼンリンデータコム	東京都港区	地図データベース関連事業 その他	営業拠点 生産拠点	
(株)Will Smart	東京都中央区	その他	営業拠点 生産拠点	

<海外拠点>

会社名・拠点名		所在地	事業セグメント	摘要
当社	台北支店	台湾 台北市	地図データベース関連事業	営業拠点
	インド支店	インド グルガオン市		
ZENRIN USA, INC.		アメリカ バーリンゲーム市	地図データベース関連事業	営業拠点
ZENRIN EUROPE GmbH		ドイツ ミュンヘン市	地図データベース関連事業	営業拠点
Abalta Technologies, Inc.		アメリカ サンディエゴ市	地図データベース関連事業	営業拠点 生産拠点
上海大計数据处理公司		中国 上海市	地図データベース関連事業	生産拠点
Abalta Technologies EOOD		ブルガリア ソフィア市	地図データベース関連事業	生産拠点

(8) 企業集団の従業員の状況 (2019年3月31日現在)

事業セグメント	従業員数 (人)
地図データベース関連事業	2,526 [702]
一般印刷関連事業	230 [34]
その他	83 [6]
全社 (共通)	180 [14]
合計	3,019 [756]

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、正社員以外の雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員及びパートを含み、派遣社員は除いております。

(9) 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

名 称	資本金(百万円)	議決権比率(%)	主要な事業の内容
(株)ゼンリンプリンテックス	92	100.0	地図データベース関連事業 一般印刷関連事業
(株)ダイケイ	100	100.0	地図データベース関連事業
(株)ジオ技術研究所	200	100.0	地図データベース関連事業
(株)ゼンリンインターマップ	60	100.0	地図データベース関連事業
(株)ゼンリンプラスワン	9	100.0	地図データベース関連事業
(株)ゼンリンビズネクサス	100	100.0	その他
(株)ゼンリンジオインテリジェンス	30	100.0	地図データベース関連事業
大東マーケティングソリューションズ(株)	10	100.0	一般印刷関連事業 その他
(株)ゼンリンデータコム	2,283	79.9	地図データベース関連事業 その他
(株)Will Smart	496	67.0 (19.8)	その他
ZENRIN USA, INC.	1,380千USD	100.0	地図データベース関連事業
ZENRIN EUROPE GmbH	150千EUR	100.0	地図データベース関連事業
Abalta Technologies, Inc.	632千USD	75.0	地図データベース関連事業
上海大計数据处理公司	500	100.0 (100.0)	地図データベース関連事業
Abalta Technologies EOOD	100 BGN	100.0 (100.0)	地図データベース関連事業

- (注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
3. (株)ゼンリンプラスワン(連結子会社)は、2019年4月1日に(株)ゼンリンMSホールディングスへ商号変更いたしました。

(10) 企業集団の主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
(株)西日本シティ銀行	950
(株)福岡銀行	450
(株)三井住友銀行	400
(株)北九州銀行	300
(株)十八銀行	300

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 201,000,000株

- (注) 1. 当社が発行することのできる各種の株式の総数は、それぞれ普通株式201,000,000株、第1種優先株式100,500,000株であります。
2. 2018年4月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施し、普通株式の発行可能株式総数は67,000,000株増加、第1種優先株式の発行可能株式総数は33,500,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 57,301,365株

- (注) 1. 当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。
2. 2018年4月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施し、発行済株式の総数は19,100,455株増加しております。

(3) 株主数 14,197名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
(有)サンワ	5,271	10.01
トヨタ自動車(株)	4,272	8.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,600	4.94
(株)西日本シティ銀行	2,295	4.36
ゼンリン従業員持株会	2,272	4.31
大迫ホールディングス(株)	1,895	3.60
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,807	3.43
大迫 キミ子	1,351	2.56
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385576	1,296	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	920	1.74

(注) 当社は自己株式（4,669,232株）を所有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

なお、自己株式には「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する株式356,755株は含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得状況は、次のとおりであります。

① 2018年3月7日開催の取締役会決議により取得した自己株式の取得状況

1. 取得対象株式の種類 普通株式
2. 取得した株式の総数 2,252,700株
3. 取得価額の総額 5,143,267,000円
4. 取得期間 2018年3月8日～2018年5月31日（約定ベース）

（ご参考）

2018年3月7日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

1. 取得対象株式の種類 普通株式
2. 取得しうる株式の総数 3,450,000株（上限）
3. 株式の取得価額の総額 80億円（上限）
4. 取得期間 2018年3月8日～2018年5月31日

（注）2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しており、「取得した株式の総数」、「取得しうる株式の総数」は、株式分割後の株式数で記載しております。

② 2018年6月15日開催の取締役会決議により取得した自己株式の取得状況

1. 取得対象株式の種類 普通株式
2. 取得した株式の総数 510,900株
3. 取得価額の総額 1,499,893,068円
4. 取得期間 2018年6月19日～2018年9月20日（約定ベース）

（ご参考）

2018年6月15日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

1. 取得対象株式の種類 普通株式
2. 取得しうる株式の総数 600,000株（上限）
3. 株式の取得価額の総額 15億円（上限）
4. 取得期間 2018年6月19日～2018年9月30日

3. 会社の新株予約権等に関する事項

2018年3月7日開催の取締役会決議に基づき発行した2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要

名称（発行日）	株式会社ゼンリン2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 （2018年3月23日）
新株予約権の数	800個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,702,702株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,960円
新株予約権の権利行使期間	2018年4月6日から2023年3月17日まで （行使請求受付場所現地時間）

（注）2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しており、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」は、株式分割後の数及び金額で記載しております。

4. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2019年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	大迫 正男	
代表取締役社長	高山 善司	
代表取締役副社長	網田 純也	
取締役	山本 勝	常務執行役員生産統括本部長
取締役	藤沢 秀幸	常務執行役員事業統括本部長
取締役	松尾 正実	常務執行役員本社統括本部長
取締役	大迫 益男	(株)ゼンリンプリンテックス取締役会長
取締役	清水 辰彦	(株)ゼンリンデータコム代表取締役社長
取締役	塩次 喜代明	
取締役（監査等委員）	磯田 直也	ユアサハラ法律特許事務所 弁護士
取締役（監査等委員）	新海 一郎	
取締役（監査等委員）	柴田 祐二	柴田祐二公認会計士事務所 公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役塩次喜代明並びに取締役（監査等委員）磯田直也、新海一郎及び柴田祐二は、社外取締役であります。
2. 社外取締役（監査等委員）磯田直也及び柴田祐二の各兼職先と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 当社は、社外取締役1名及び社外取締役（監査等委員）3名を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 社外取締役（監査等委員）柴田祐二は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しており、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

6. 当社は執行役員制度を導入しております。2019年4月1日現在の執行役員の氏名等は、次のとおりであります。

氏名	役職及び担当
鶴岡 直樹	執行役員 社長室長
中山 哲也	執行役員 情報システム室長
松山 稔	執行役員 総合企画室長
庄司 通	執行役員 DB戦略室長
原口 幸治	執行役員 研究開発室長兼地図先進技術担当部長
前岡 功成	執行役員 事業統括本部総合販売本部長
諸岡 正義	執行役員 事業統括本部プロダクト事業本部長
扇 隆志	執行役員 事業統括本部マップデザイン事業本部長
古屋 貴雄	執行役員 事業統括本部オートモーティブ事業本部長
竹川 道郎	執行役員 事業統括本部IoT事業本部長兼IoTアライアンス営業部長
飯銅 英樹	執行役員 生産統括本部開発本部長
岩田 省治	執行役員 生産統括本部DB制作本部長
二又 博之	執行役員 生産統括本部商品制作本部長兼商品制作編集部長
戸島 由美子	執行役員 本社統括本部コーポレート本部長
仲道 辰郎	執行役員 本社統括本部総務人事本部長

上記には、取締役兼務者を含めておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役塩次喜代明及び監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員株式 給付引当金 繰入額	
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く）	251	133	105	13	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	4	4	－	－	1
社外取締役（監査等委員 を除く）	5	4	－	0	1
社外取締役（監査等委員）	17	15	－	1	4

- (注) 1. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、次のとおりであります。
 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
 500百万円以内（うち社外取締役30百万円）
 （2016年6月17日 第56回定時株主総会決議）
 監査等委員である取締役
 200百万円以内
 （2016年6月17日 第56回定時株主総会決議）
 また、上記報酬限度額とは別枠で、2016年6月17日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、役員株式給付信託（BBT）を導入しております。
3. 取締役賞与は、役位や単年度の業績達成度に応じて支給額を決定する業績連動報酬として現金にて、役員株式給付信託（BBT）は、役位や中長期の業績達成度に応じて当社株式等にて支給するものであります。
4. 報酬等の総額には、2018年6月15日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
5. 取締役賞与は、取締役6名に対するものであります。

(4) 社外役員に関する事項
社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	塩次 喜代明	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に出席し、主に経営学の幅広い知識と専門的見地から発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	磯田 直也	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回出席、また、監査等委員会15回のうち15回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	新海 一郎	就任後開催の取締役会13回のうち13回出席、また、監査等委員会10回のうち10回に出席し、主に企業経営に関する豊富な経験と知識に基づき発言を行っております。
	柴田 祐二	就任後開催の取締役会13回のうち13回出席、また、監査等委員会10回のうち10回に出席し、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称
有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当社	41	—
子会社	10	3
計	51	3

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬として当事業年度中に支出した額が2百万円あります。
3. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められ、かつ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、又は監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,135	流動負債	16,741
現金及び預金	12,295	買掛金	3,054
受取手形及び売掛金	14,001	短期借入金	1,350
電子記録債権	183	リース債務	526
有価証券	37	未払費用	4,821
商品及び製品	887	未払法人税等	901
仕掛品	477	前受金	3,748
原材料及び貯蔵品	74	役員賞与引当金	167
その他	1,205	返品調整引当金	3
貸倒引当金	△26	その他	2,168
		固定負債	11,467
固定資産	40,796	社債	8,191
有形固定資産	14,998	長期借入金	1,050
建物及び構築物	4,653	リース債務	810
機械装置及び運搬具	153	繰延税金負債	622
土地	7,534	役員退職慰労引当金	132
リース資産	1,865	役員株式給付引当金	52
建設仮勘定	20	退職給付に係る負債	283
その他	771	資産除去債務	48
無形固定資産	13,454	その他	278
のれん	200	負債合計	28,209
ソフトウェア	10,665	(純資産の部)	
リース資産	58	株主資本	37,801
その他	2,530	資本金	6,557
投資その他の資産	12,343	資本剰余金	13,624
投資有価証券	5,809	利益剰余金	26,453
長期貸付金	9	自己株式	△8,833
退職給付に係る資産	3,530	その他の包括利益累計額	1,885
繰延税金資産	1,482	その他有価証券評価差額金	1,289
その他	1,723	為替換算調整勘定	100
貸倒引当金	△212	退職給付に係る調整累計額	495
		非支配株主持分	2,036
		純資産合計	41,722
資産合計	69,932	負債純資産合計	69,932

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		63,747
売上原価		36,874
売上総利益		26,873
販売費及び一般管理費		
人件費	12,401	
役員賞与引当金繰入額	167	
役員株式給付引当金繰入額	15	
退職給付費用	61	
その他	8,402	
営業利益		5,824
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	101	
不動産賃貸料	63	
助成金収入	113	
その他	204	
営業外費用		
支払利息	21	
為替差損	27	
自己株式取得費用	26	
助成金返還損	22	
その他	22	
経常利益		120
特別利益		
固定資産売却益	14	
国庫補助金	3	
特別損失		
固定資産除売却損	92	
減損損失	560	
その他	45	
税金等調整前当期純利益		699
法人税、住民税及び事業税	1,547	
法人税等調整額	657	
当期純利益		2,205
非支配株主に帰属する当期純利益		3,314
親会社株主に帰属する当期純利益		107
		3,206

招集ご通知

株
主
参
考
書
類
会

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,557	13,488	24,497	△7,338	37,205	744	173	1,218	2,136	1,480	40,822
当期変動額											
剰余金の配当			△1,251		△1,251						△1,251
親会社株主に帰 属する当期純利 益			3,206		3,206						3,206
自己株式の取得				△1,520	△1,520						△1,520
自己株式の処分		0		25	26						26
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動		135			135						135
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						544	△73	△722	△251	555	304
当期変動額合計	—	135	1,955	△1,495	595	544	△73	△722	△251	555	900
当期末残高	6,557	13,624	26,453	△8,833	37,801	1,289	100	495	1,885	2,036	41,722

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,203	流動負債	13,385
現金及び預金	7,092	買掛金	2,335
受取手形	22	短期借入金	650
売掛金	10,007	リース債務	102
商品及び製品	733	未払金	1,352
仕掛品	191	未払費用	4,019
原材料及び貯蔵品	29	未払法人税等	462
前払費用	464	前受金	3,455
その他	674	預り金	263
貸倒引当金	△14	役員賞与引当金	105
		その他	639
固定資産	36,597	固定負債	9,757
有形固定資産	8,318	社債	8,191
建物	3,506	長期借入金	1,050
構築物	61	リース債務	104
機械及び装置	11	退職給付引当金	49
車両運搬具	20	役員退職慰労引当金	54
工具、器具及び備品	618	役員株式給付引当金	52
土地	3,896	その他	256
リース資産	191	負債合計	23,143
建設仮勘定	8	(純資産の部)	
その他	2	株主資本	32,313
無形固定資産	9,385	資本金	6,557
ソフトウェア	7,040	資本剰余金	13,663
その他	2,345	資本準備金	13,111
投資その他の資産	18,893	その他資本剰余金	552
投資有価証券	3,638	利益剰余金	20,926
関係会社株式	10,028	利益準備金	485
関係会社出資金	140	その他利益剰余金	20,440
長期貸付金	2	固定資産圧縮積立金	66
繰延税金資産	1,379	別途積立金	10,000
その他	3,818	繰越利益剰余金	10,374
貸倒引当金	△114	自己株式	△8,833
		評価・換算差額等	343
		その他有価証券評価差額金	343
		純資産合計	32,656
資産合計	55,800	負債純資産合計	55,800

招集
通知

株
主
総
会
参
考
書
類
会

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		42,529
売上原価		23,661
売上総利益		18,867
販売費及び一般管理費		14,561
営業利益		4,306
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,223	
その他	268	1,492
営業外費用		
支払利息	3	
その他	37	40
経常利益		5,757
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産売却損	23	
関係会社株式評価損	981	
その他	67	1,072
税引前当期純利益		4,686
法人税、住民税及び事業税	849	
法人税等調整額	722	1,572
当期純利益		3,113

招集
ご
通知

株
主
総
会

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,557	13,111	552	13,663	485	43	10,000	8,535	19,064
当期変動額									
固定資産圧縮積立金積立						26		△26	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	－
剰余金の配当								△1,251	△1,251
当期純利益								3,113	3,113
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	22	－	1,838	1,861
当期末残高	6,557	13,111	552	13,663	485	66	10,000	10,374	20,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,338	31,946	719	719	32,666
当期変動額					
固定資産圧縮積立金積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△1,251			△1,251
当期純利益		3,113			3,113
自己株式の取得	△1,520	△1,520			△1,520
自己株式の処分	25	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△376	△376	△376
当期変動額合計	△1,495	366	△376	△376	△10
当期末残高	△8,833	32,313	343	343	32,656

招集ご通知

株主
参考
書類

事業
報告

連結
計算書類

計算
書類

監査
報告

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社ゼンリン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ゼンリンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社ゼンリン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ゼンリンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

株式会社ゼンリン 監査等委員会

監査等委員	磯田 直也	㊞
監査等委員	新海 一郎	㊞
監査等委員	柴田 祐二	㊞

(注) 監査等委員磯田直也、新海一郎及び柴田祐二は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 20 lines.

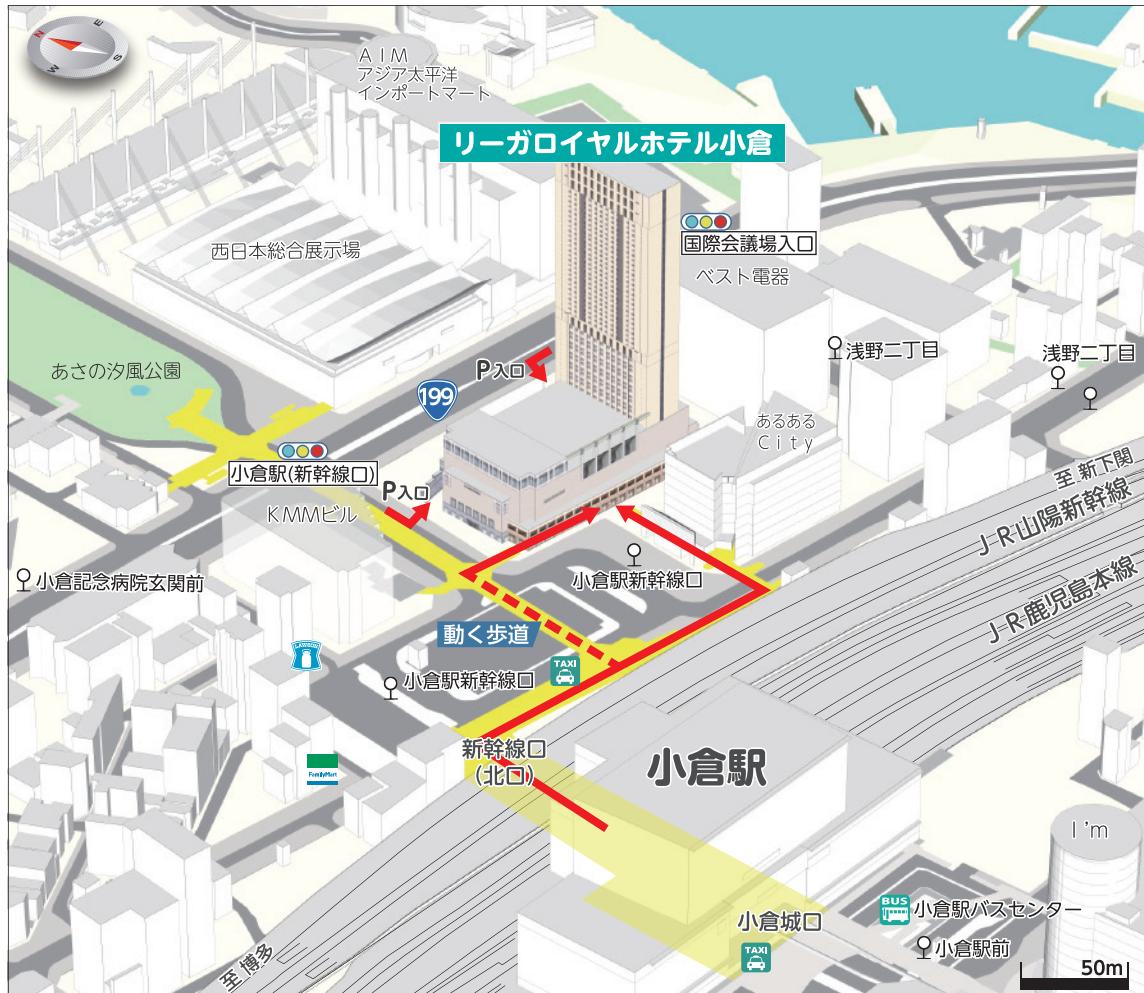
株主総会会場ご案内図

会場

リーガロイヤルホテル小倉 4階 ロイヤルホール
北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号 TEL (093) 531-1121

交通のご案内

JR「小倉駅」新幹線口（北口）から徒歩3分
雨の日も濡れずに、動く歩道で快適にご来場いただけます。



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

